

第一号第一様式（第十七条第四項関係）

法人単位資金収支計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		予算(A)	決算(B)	差異(A)-(B)	備考
事業活動による収支	収入				
	介護保険事業収入	930,633,000	928,241,055	2,391,945	
	貸付事業収入		0	0	
	人材育成事業収入		0	0	
	借入金利息補助金収入	4,000	3,850	150	
	経常経費寄附金収入	100,000	100,000	0	
	受取利息配当金収入	733,000	732,557	443	
	その他の収入	3,815,000	4,040,754	-225,754	
	流動資産評価益等による資金増加額		0	0	
	事業活動収入計（1）	935,285,000	933,118,216	2,166,784	
	支出				
	人件費支出	612,462,000	612,453,113	8,887	
	事業費支出	123,339,000	122,809,967	529,033	
	事務費支出	135,786,000	135,753,122	32,878	
貸付事業費支出		0	0		
利用者負担軽減額	8,140,000	7,958,580	181,420		
支払利息支出	5,549,000	5,545,233	3,767		
その他の支出	4,700,000	4,690,500	9,500		
流動資産評価損等による資金減少額		0	0		
事業活動支出計（2）	889,976,000	889,210,515	765,485		
事業活動資金収支差額（3）=（1）-（2）	45,309,000	43,907,701	1,401,299		
施設整備等による収支	収入				
	施設整備等補助金収入	3,169,000	3,169,000	0	
	施設整備等寄附金収入		0	0	
	設備資金借入金収入		0	0	
	固定資産売却収入		0	0	
	その他の施設整備等による収入		0	0	
	施設整備等収入計（4）	3,169,000	3,169,000	0	
	支出				
	設備資金借入金元金償還支出	53,914,000	53,912,000	2,000	
	固定資産取得支出	15,881,000	15,878,056	2,944	
固定資産除却・廃棄支出		0	0		
ファイナンス・リース債務の返済支出		0	0		
その他の施設整備等による支出	33,000	0	33,000		
施設整備等支出計（5）	69,828,000	69,790,056	37,944		
施設整備等資金収支差額（6）=（4）-（5）	-66,659,000	-66,621,056	-37,944		
その他の活動による収支	収入				
	長期運営資金借入金収入		0	0	
	積立資産取崩収入		0	0	
	その他の活動による収入		0	0	
	その他の活動収入計（7）	0	0	0	
	支出				
	長期運営資金借入金元金償還支出	6,204,000	6,204,000	0	
	積立資産支出	278,000	276,000	2,000	
	その他の活動による支出		0	0	
	その他の活動支出計（8）	6,482,000	6,480,000	2,000	
その他の活動資金収支差額（9）=（7）-（8）	-6,482,000	-6,480,000	-2,000		
予備費支出（10）	1,248,000		1,248,000		
当期資金収支差額合計（11）=（3）+（6）+（9）-（10）	-29,080,000	-29,193,355	113,355		
前期末支払資金残高（12）		447,339,665	-447,339,665		
当期末支払資金残高（11）+（12）	-29,080,000	418,146,310	-447,226,310		

第二号第一様式（第二十三条第四項関係）  
法人単位事業活動計算書

（自）令和7年4月1日 （至）令和8年3月31日

（単位：円）

勘定科目		当年度決算(A)	前年度決算(B)	増減(A)-(B)
サービス活動増減の部	収益			
	介護保険事業収益	928,241,055	958,719,246	-30,478,191
	貸付事業収益	0	0	0
	人材育成事業収益	0	0	0
	経常経費寄附金収益	100,000	20,000	80,000
	その他の収益	0	6,710	-6,710
	サービス活動収益計（1）	928,341,055	958,745,956	-30,404,901
	費用			
	人件費	608,729,113	643,002,929	-34,273,816
	事業費	122,812,266	121,528,795	1,283,471
事務費	136,899,997	134,256,391	2,643,606	
貸付事業費	0	0	0	
利用者負担軽減額	7,958,580	7,081,055	877,525	
減価償却費	105,350,379	98,580,558	6,769,821	
国庫補助金等特別積立金取崩額	-37,627,274	-33,571,251	-4,056,023	
徴収不能額	0	0	0	
徴収不能引当金繰入	0	0	0	
その他の費用	0	0	0	
サービス活動費用計（2）	944,123,061	970,878,477	-26,755,416	
サービス活動増減差額（3）=（1）-（2）	-15,782,006	-12,132,521	-3,649,485	
サービス活動外増減の部	収益			
	借入金利息補助金収益	3,850	7,700	-3,850
	受取利息配当金収益	732,557	161,009	571,548
	有価証券評価益	0	0	0
	有価証券売却益	0	0	0
	その他のサービス活動外収益	4,040,754	3,874,118	166,636
	サービス活動外収益計（4）	4,777,161	4,042,827	734,334
	費用			
	支払利息	5,545,233	6,244,027	-698,794
	有価証券評価損	0	0	0
有価証券売却損	0	0	0	
その他のサービス活動外費用	626,000	0	626,000	
サービス活動外費用計（5）	6,171,233	6,244,027	-72,794	
サービス活動外増減差額（6）=（4）-（5）	-1,394,072	-2,201,200	807,128	
経常増減差額（7）=（3）+（6）	-17,176,078	-14,333,721	-2,842,357	
特別増減の部	収益			
	施設整備等補助金収益	3,169,000	8,441,000	-5,272,000
	施設整備等寄附金収益	0	0	0
	固定資産受贈額	0	0	0
	固定資産売却益	0	65,999	-65,999
	サービス区分間繰入金収益	11,881,080	0	11,881,080
	その他の特別収益	0	0	0
	特別収益計（8）	15,050,080	8,506,999	6,543,081
	費用			
	基本金組入額	0	0	0
資産評価損	0	0	0	
固定資産売却損・処分損	413,381	0	413,381	
国庫補助金等特別積立金取崩額（除却等）	0	0	0	
国庫補助金等特別積立金積立額	3,169,000	8,441,000	-5,272,000	
災害損失	0	0	0	
サービス区分間繰入金費用	10,563,907	0	10,563,907	
サービス区分間固定資産移管費用	1,317,173	0	1,317,173	
その他の特別損失	4,064,500	0	4,064,500	
特別費用計（9）	19,527,961	8,441,000	11,086,961	
特別増減差額（10）=（8）-（9）	-4,477,881	65,999	-4,543,880	
当期活動増減差額（11）=（7）+（10）	-21,653,959	-14,267,722	-7,386,237	
繰越活動増減差額の部	前期繰越活動増減差額（12）	684,662,558	698,930,280	-14,267,722
	当期末繰越活動増減差額（13）=（11）+（12）	663,008,599	684,662,558	-21,653,959
	基本金取崩額（14）	0	0	0
	その他の積立金取崩額（15）	0	0	0
	その他の積立金積立額（16）	0	0	0
次期繰越活動増減差額（17）=（13）+（14）+（15）-（16）	663,008,599	684,662,558	-21,653,959	

第三号第一様式（第二十七条第四項関係）

法人単位貸借対照表  
令和8年3月31日現在

(単位：円)

資産の部				負債の部			
	当年度末	前年度末	増減		当年度末	前年度末	増減
<b>流動資産</b>	<b>457,541,081</b>	<b>484,128,395</b>	<b>-26,587,314</b>	<b>流動負債</b>	<b>103,210,771</b>	<b>124,904,730</b>	<b>-21,693,959</b>
現金預金	315,394,019	327,834,293	-12,440,274	短期運営資金借入金			0
有価証券			0	事業未払金	39,742,720	36,729,806	3,012,914
事業未収金	132,219,980	146,060,791	-13,840,811	その他の未払金			0
未収金			0	1年以内返済予定設備資金借入金	33,612,000	53,912,000	-20,300,000
未収補助金	5,173,312	5,826,131	-652,819	1年以内返済予定長期運営資金借入金	6,204,000	6,204,000	0
未収収益			0	1年以内返済予定リース債務			0
貯蔵品			0	未払費用			0
立替金	515,390	1,534,632	-1,019,242	預り金			0
前払金	4,238,380	2,872,548	1,365,832	職員預り金	-348,538	58,924	-407,462
前払費用			0	前受金			0
短期貸付金			0	前受収益			0
仮払金			0	仮受金	589		589
その他の流動資産			0	賞与引当金	24,000,000	28,000,000	-4,000,000
徴収不能引当金			0	その他の流動負債			0
<b>固定資産</b>	<b>1,422,702,347</b>	<b>1,513,461,225</b>	<b>-90,758,878</b>	<b>固定負債</b>	<b>551,947,351</b>	<b>591,487,351</b>	<b>-39,540,000</b>
<b>基本財産</b>	<b>1,164,130,951</b>	<b>1,245,566,808</b>	<b>-81,435,857</b>	設備資金借入金	507,868,000	541,480,000	-33,612,000
土地	298,331,744	298,331,744	0	長期運営資金借入金	38,178,000	44,382,000	-6,204,000
建物	860,799,207	942,235,064	-81,435,857	リース債務			0
定期預金	5,000,000	5,000,000	0	退職給付引当金	5,901,351	5,625,351	276,000
<b>その他の固定資産</b>	<b>258,571,396</b>	<b>267,894,417</b>	<b>-9,323,021</b>	長期未払金			0
土地	200,053,818	200,053,818	0	長期預り金			0
建物			0	その他の固定負債			0
構築物	10,503,223	10,732,833	-229,610	<b>負債の部合計</b>	<b>655,158,122</b>	<b>716,392,081</b>	<b>-61,233,959</b>
車輜運搬具	8,441,944	11,825,009	-3,383,065	<b>純資産の部</b>			
器具及び備品	20,166,952	25,810,772	-5,643,820	基本金	157,086,000	157,086,000	0
建設仮勘定			0	国庫補助金等特別積立金	404,990,707	439,448,981	-34,458,274
有形リース資産			0	その他の積立金	0	0	0
権利	387,388	480,356	-92,968	人件費積立金			0
ソフトウェア	7,714,505	6,932,889	781,616	施設整備等積立金			0
無形リース資産			0	次期繰越活動増減差額	663,008,599	684,662,558	-21,653,959
退職給付引当資産	5,901,351	5,625,351	276,000	(うち当期活動増減差額)	-21,653,959	-14,267,722	-7,386,237
人件費積立資産			0				
施設整備等積立資産			0	<b>純資産の部合計</b>	<b>1,225,085,306</b>	<b>1,281,197,539</b>	<b>-56,112,233</b>
差入保証金	5,268,000	5,150,000	118,000	<b>負債及び純資産の部合計</b>	<b>1,880,243,428</b>	<b>1,997,589,620</b>	<b>-117,346,192</b>
長期前払費用	83,815	1,232,989	-1,149,174				
その他の固定資産	50,400	50,400	0				
徴収不能引当金			0				
<b>資産の部合計</b>	<b>1,880,243,428</b>	<b>1,997,589,620</b>	<b>-117,346,192</b>				

## 財務諸表に対する注記(法人全体用)

### 1. 継続事業の前提に関する注記

該当なし

### 2. 重要な会計方針

#### (1) 固定資産の減価償却の方法

- ・定額法による
- ・残存価額は0円（備忘価額1円）
- ・ソフトウェア等の無形固定資産の残存価額は0円
- ・リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法による

#### (2) 引当金の計上基準

- ・退職給付引当金

職員の退職給付に備えるため、当期末における一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会への法人負担の掛金累計額を計上している

- ・賞与引当金

職員に支給する賞与のうち、当該会計年度の負担に属する額を見積り、賞与引当金として計上する

### 3. 重要な会計方針の変更

該当なし

### 4. 法人で採用する退職給付制度

- (1) 独立行政法人福祉医療機構 社会福祉施設職員等退職手当共済
- (2) 一般財団法人静岡県社会福祉事業共済会 退職共済給付金事業
- (3) 静岡商工会議所 特定退職金共済制度

### 5. 法人が作成する財務諸表等と拠点区分、サービス区分

#### (1) 財務諸表等

- ・資金収支計算書及び内訳表、事業区分資金収支内訳表、拠点区分資金収支計算書及び明細書
- ・事業活動計算書及び内訳表、事業区分事業活動内訳表、拠点区分事業活動計算書及び明細書
- ・貸借対照表、貸借対照表内訳表、事業区分貸借対照表内訳表、拠点区分貸借対照表

#### (2) 事業区分、拠点区分、サービス区分

社会福祉事業区分

(法人本部拠点区分)

- ・法人本部

(厚生苑 清流の郷 拠点区分)

- ・特別養護老人ホーム 厚生苑 清流の郷

- ・厚生苑 ショートステイ 清流の郷
  - ・厚生苑 デイサービスセンター 清流の郷
  - ・厚生苑 ケアマネジメントサービス
  - ・厚生苑 ホームヘルプサービス
- (厚生苑 新緑の郷 拠点区分)
- ・特別養護老人ホーム 厚生苑 新緑の郷
  - ・厚生苑 ショートステイ 新緑の郷
  - ・厚生苑 デイサービスセンター 新緑の郷
  - ・厚生苑 新緑の郷 ケアマネジメントサービス
- (厚生苑 さくらの郷 拠点区分)
- ・厚生苑 デイサービスセンター さくらの郷
  - ・厚生苑 在宅介護支援センター
- 公益事業区分
- (厚生苑 さくらの郷 拠点区分)
- ・福祉人材育成事業

## 6. 基本財産の増減の内容及び金額

基本財産の増減の内容及び金額は以下のとおりである。

(単位：円)

基本財産の種類	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
土地	298,331,744	0	0	298,331,744
建物	942,235,064	0	81,435,857	860,799,207
定期預金	5,000,000	0	0	5,000,000
合 計	1,245,566,808	0	81,435,857	1,164,130,951

7. 会計基準第3章第4(4)及び(6)の規定による基本金または国庫補助金等特別積立金の取崩し  
該当なし

## 8. 担保に供している資産

担保に供されている資産の種類及び金額

土地 (基本財産)	273,834,924 円
建物 (基本財産)	536,897,350 円
計	810,732,274 円

担保している債務の種類及び金額

設備資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	541,480,000 円
長期運営資金借入金 (1年以内返済予定額を含む)	44,382,000 円
計	585,862,000 円

9. 有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

有形固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、以下のとおりである。

(単位：円)

	取得価額	減価償却 累計額	当期末残高
建物（基本財産）	2,539,734,660	1,678,935,453	860,799,207
建物（その他の固定資産）			
構築物	14,497,300	3,994,077	10,503,223
車輛運搬具	38,923,697	30,481,753	8,441,944
器具及び備品	147,602,809	127,435,857	20,166,952
有形リース資産	3,466,112	3,466,112	0
合 計	2,744,224,578	1,844,313,252	899,911,326

10. 債権額、徴収不能引当金の当期末残高、債権の当期末残高

(貸借対照表上、間接法で表示している場合は記載不要)

(単位：円)

	債権額	徴収不能引当金 の当期末残高	債権の 当期末残高
該当なし			
合 計			

11. 満期保有目的の債券の内訳並びに帳簿価額、時価及び評価損益

(単位：円)

種類及び銘柄	帳簿価額	時 価	評価損益
該当なし			
合 計			

12. 関連当事者との取引の内容

該当なし

13. 重要な偶発債務

該当なし

14. 重要な後発事象

該当なし

15. 合併及び事業の譲渡若しくは事業の譲受け

該当なし

16. その他社会福祉法人の資金収支及び純資産増減の状況並びに資産、負債及び純資産の状態を明らかにするために必要な事項

当法人が運営する特別養護老人ホームにおいて、一部利用者に対し、運営基準に定める入浴提供回数を満たしていない事案が判明したため、利用者等への返金対応を実施しております。

当該返金対応に係る費用については合理的に見積もられる返金見込額を当会計年度において計上しております。

なお、このうち過年度相当額4,064,500については特別損失として計上し、当年度相当額626,000円については事業活動支出として計上しております。